



日中対立

安倍首相のオウンゴール —靖国参拝 「日本人を分けて考えよう」 —中国の論調紹介

編集部

一昨年(2013年)の9月、日本政府による尖閣諸島のうちの3島(魚釣島、南小島、北小島)の買い上げに端を発した日中間の対立は、およそ1年を経てやや緩和の兆しが見えたところで、昨年11月、中国が突如同諸島上空を含む防空識別圏を設定したことで、再び火勢を増し、さらに年末に至って今度は安倍首相が

靖国神社参拝に踏み切ったことが、火に油をそそぐ形となって、対立はそれ以前より一層激しくなった。両国は在外の外交官を動員して世界中で批判と反論の口げんかを展開している。アジアの2大国がなんとも情けない姿をさらしているわけである。

もともと尖閣諸島を日本政府が買い上げたからと言って、それをもって「現状変更だ」「約束違反だ」と怒り出した中国側の論理にはいささか無理があった。その間の経緯は本誌昨年12月号で紹介したから繰り返さない。そして昨年11月の突然の防空識別圏設定は中国の唯我独尊ぶりを世界に示した形となり、それは尖閣をめぐる日中両国の対立を見る世界の目にも影響を与えただけであった。

ところがそこで安倍首相の靖国神社参拝である。これはどう見ても大きなオウンゴールとしか思えない。形勢逆転である。中国外交部によれば、1月半ばまでに43人の大使や研究者が諸外国のマスメディアで日本を批判したという。安倍首相から贈られた「塩」で中国側はさぞや「日本は歴史を反省していない」といわれらの批判が実証された」と勇気づけられたことだろう。

どうせ中国、韓国との関係はよくないのだから、首相が靖国参拝をしたからといって状況が変わるわけではない、といった解説を目にするが、それは見当違いである。中国、韓国による日本批判の世界に対する説得力を増すからである。異例とも言える米國務省の「失望」表明の効果も大きい。

安倍首相における「靖国」

首相の靖国参拝がなぜいけないか。繰り返された論点ではあるが、あえてもう一度確認しておきたい。1972年、中国との国交正常化にあたって出された共同声明で、日本側は「過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する」という立場を明らかにしている。さらに1995年、敗戦50周年にあたっての村山富市首相(当時)の談話は、「我が国は遠くない過去の一時期、国策を誤り、「植民地支配と侵略によって」、「とりわけアジア諸国の人々に多大の損害と苦痛を与えた」ことを認め「心からのお詫びの気持ちを表明」した。

この談話はその後の歴代内閣によって踏襲されてきた。安倍内閣も踏襲する

ることを表明している。とくに「靖国」は、国際信義の上からも、国を代表する立場にある人間はこの談話の精神に悖る行為はすべきでないのである。

中国や韓国も、肉親を失った一般国民が靖国神社に参拝することをとやかく言っているわけではない。戦争を指導したA級戦犯14人が、その他の約250万人の戦没者とともに祀られているところへ、首相の地位にある人間がわざわざ出向いて「尊崇の念」を捧げることの問題にしているのだ。

この点がこれまでたびたび紛糾をもたらしたのだから、それでもなお参拝に赴くのなら、安倍首相はこの問題への自身の回答を用意するべきであった。しかし、そういう努力のあとは見られない。首相が用意した談話はこう始まる。

「本日、靖国神社に参拝し、国のために戦い、尊い命を犠牲にされたご英霊に対して、哀悼の誠をささげるとともに、尊崇の念を表し、御霊(みたま)安らかなれとご冥福をお祈りしました」これは村山談話とはまったく異なる歴史観である。「国のために戦い」と言うが、その戦争を日本政府は「侵略」と認めているのである。「自衛」のため

でもなく、「独立」のためでもない。その戦争で死んだ「英霊に尊崇の念を表す」ことは、その死を100%肯定的に評価し、敬うのであるから、同時にその死に至るまでの行動をもまた100%肯定的に評価し、敬うことになる。論理的にはどうならざるを得ない。そこには「国策を誤り」も「心からのお詫ひの気持ち」も入り込む余地はない。「アジア諸国に多大の損害と苦痛を与えた」日本軍は、安倍首相の中では、100%正しい、尊敬すべき軍隊なのである。

一個人が死者を悼むことと、国を代表する公人が「公式参拝」することは意味が違う。安倍首相自身、第1次安倍内閣時代に首相として公式参拝できなかったことを「痛恨の極み」と繰り返し述べていたから、その違いはよく認識しているのである。村山談話を行動で覆したのである。

一方で首相は「中国や韓国の人々の気持ちを傷つけるつもりはない」と言う。こちらに「つもり」がないのだから、傷つくほうが間違っていると言いたいようである。こんな理屈が通用するなら、「しもじり」さえなければ、何をしても構わないことになる。

さらに、首相は参拝して「不戦の誓

いを堅持していく決意を新たにしたい」とも言う。政府は対外的な釈明にこの「不戦の誓い」をさかんに宣伝させているようである。しかし、これほど人を馬鹿にした話はない。現行の「日本国憲法」こそが日本国民の掛け値なしの「不戦の誓い」そのものである。そして安倍首相はその「改正」にやっきになっている張本人ではないか。

安倍首相の言説はきちんと論理が通っているかどうかにお構いなく、その場その場で適当な言葉を連ねて誤魔化すのが特徴である。時々風の風に乗るような選挙運動でなら、それも通用するかもしれないが、「歴史をどう受け止めるか」といった「大是大非」の問題ではそれは通用しない。

過去の「戦争」や「植民地支配」に関して、視野の狭い言い逃れや局部的な正当化は無益である。批判はじつと聞いて、その上で、相手の言い分に行き過ぎや誤りがあれば冷静にそれを指摘しつつ、相手の気持ちがおさまるのを待つしかない。

「憲法改正」を公言しつつ、「不戦の誓い」という美辞をもてあそぶことは、国の信用を貶めるだけである。

中国では「いついつ」記事が

ところで今回の安倍首相の靖国参拝に対して、中国や韓国の反応は国際的な世論工作を別にすれば、概して冷静であった。中国では一昨年のおのデモの再発が心配されたが、それはなかった。報道されたように、当局がそれを抑えたのかどつかは分からないが、「日本叩くべし」という勇ましい強硬論とは別に、日本人を十把一絡げで見ざるべきでない、右翼分子とぞつでない日本人を分けて考えようという議論も登場してきた。そのうちの1篇を以下に紹介する。1月7日の「環球時報」に掲載された文章である。

「日本人の鬼」集団を拡大するな 勞木

「日本人の鬼」(「日本鬼子」とは中国人の抗日戦争期における日本侵略者に対する呼称である。戦後それは中国人のある種の日本人に対する嫌悪、恨みをこめた蔑称となった。その中には反中分子、軍国主義者、極右分子などが含まれ、その内訳は様々であり、人数も多くはないが、勢力は小さくなかった。それ以外の日本人は、「日本人」、「日本の友人」、「中国人民の古い

友人」などと呼ばれた。

安倍政権登場後の横暴な振る舞いとそれに対する高支持率は中国民衆を怒らせ、一部のメディアと世論は両者の違いを曖昧にして、同類と見なし、「日本人の鬼」グループを拡大した。これは日本人を区別して対応する中国の政策に悖り、力を集中して安倍ら一握りに打撃を与えるのに不利で、安倍の思いつきにはまるものである。

近年、日本人の中国に対する見方と感情は激変した。日本経済が20年にわたって停滞し、一方、中国が急速に発展してGDP総量で日本を凌駕するのを目にして、何とも言えない失業感、猜疑心が多くの日本人の心に生じた。彼らは誰か力のある人間が泥沼から日本を救い出すことを待ちわびた。そこで閩閩関係が立派で、行動が力強い安倍が彼らの思い描く理想の人物となったのである。そして安倍の好き勝手な行動に土壌と防護壁を提供した。

しかし、彼らが安倍を選んだのは、彼が経済を活性化し、生活を改善し、古いものを改革することを望んだからで、彼をいい気分にして侵略の歴史を否定させ、軍備を拡張させ、隣国との関係をすべて破壊させるためではない。

先月26日に安倍が靖国神社を参拝した後の世論調査では、賛成43・2%、反対47・1%であった。しかし、「賛成」の状況は複雑である。筋金入りの右派で、鼻息の粗い安倍の同類もいるが、長年右翼が日本の侵略戦争を美化してきた宣伝に影響されて、正邪・善悪の区別がつかず、日本は悪者をやったのだと考えている人々も多い。またある者は神道に染まって、死者を祀ることは大したことでないと考えている。

いずれにしろ、参拝に賛成することは疑いなく安倍を勇気づけ、その腰を支えるものではあるが、その中の相当部分の参拝についての理解は邪心を抱く安倍と同日に論ずることはできない。参拝支持が40%以上であることを日本社会全体の右傾化の例証とすることは再考に値する。

日本は政党が林立し、国会に議席を有する政党は12ある。その内、公明党と自民党が政権与党であり、そのほかはすべて野党である。侵略の歴史、靖国参拝、慰安婦などの問題では、石原慎太郎と橋下徹を頭とする維新の会が安倍と気脈を通じている以外は、その他の主な野党の中には市場はない。安

倍が参拝した翌日、最大野党である民主党の党首、海江田万里は「内閣総理大臣の地位にある人間は自重すべきであり、過去の歴史とは一線を画すべきである」と安倍を批判した。与党の公明党も、また日本共産党も、同様の観点を明らかにしている。日本の政界において極右分子はごく少数、というのが事実である。彼らが悪事を働けるのは政権を握っているからである。

安倍が政権を握っている日本にいかに対するか、中国の学界、民間には2種類の異なった考えがある。1つは日貨を排斥し、安倍を経済的軍事的に支持する日本企業に制裁を加え、民間交流を抑え込むべしと主張する。もう1つは両国の経済往来を促進し、民間交流を拡大すべきだと考える。

ある分析は前者の意図は安倍に打撃を与えて気分を晴らすところにあるが、より大きな損害を受けるのは日本の一般民衆と両国の長期的な関係であると指摘する。その上、この主張は安倍を持ち上げ過ぎている。彼は中日交流史上にほんのひと時登場した政治的道化に過ぎない。現在、日本の内外では2014年に彼は首相の椅子に座り続けられるかどうかについての

予測と議論が行われている。いかに安倍が人心を得ていないかが分かる。

この何十年間の中日交流の中で、日本には「民をもって官を動かす、経済をもって政治を促す」という伝統がある。1972年の国交正常化においても日本の民間の友好人士と大企業の功績は消すことが出来ない。中国の学者が経済と民間の交流を拡大すべしという議論はこれを考慮してのことである。

中日両国人民は互いに衝突することを願わないし、まして兵火を交えることなどは言うまでもない。長期的には、よき隣人とまではいかなくとも、少なくとも平穩のうちに有無相通する正常な関係を保つべきである。

中国の一代代前の指導者は大所高所に立って、広大な日本人民と戦争を起したものを区別し、日本人民もまた侵略戦争の被害者であると指摘した。これは無数の日本人を感動させ、両国関係発展の基礎を定め、両国の経済交流は不断に拡大した。現在、中国では2万社余りの日本企業が活動し、1000万人に就業機会を与えている。

当面、われわれは日本の広大な民衆および政治勢力を含めた広汎な国際統一戦線を結成し、闘争の矛先を安倍お

よび極右分子に定めて、日本が軍国主義の道に進むのを押しとどめ、第2次大戦の勝利の成果を守り、東アジアと世界の安寧を維持しなければならぬ。「雀をよぶに追い込み、魚を淵に追い込む」(民衆を敵に回す)ことは永遠に我々とは無縁であるべきである。

この文章は、日本人を右翼ととつでない一般人に分けて、日本全体を敵に回すべきでないと国内を戒めている。

双方のマスコミの一部とはいえ、相手をまるごと宿敵のように攻撃し、悪罵をぶつけ合う様はとも尋常とはいえない。ここは一番、腰をすえてそれぞれ相手のどこが気にさわるのか、それはなぜなのか、自らに反省すべき点はないか、を考えるべき時である。

この一文は今の中国では少数意見であり、筆者も不明(労木はペンネームであろう)だが、現状を憂いている点ではわれわれと共通するものがある。

われわれもこれまで以上に安倍政権に対して、尖閣であろうと、慰安婦であろうと、議題を選ばずに対話に応じよう声を上げると同時に、先方でもこっぴどく冷静な思考が広がるよう期待しつつ、行方を見守りたい。